



平成31年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 三ツ知

上場取引所 東名

コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 和志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 村越 康幸

TEL 0568-35-6350

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

平成31年3月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	7,319	3.2	335	5.5	375	10.6	269	48.3
30年6月期第2四半期	7,092	7.3	317	17.6	339	21.3	520	167.5

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 342百万円 (44.2%) 30年6月期第2四半期 614百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	106.39	
30年6月期第2四半期	205.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	15,787	8,373	53.0
30年6月期	15,408	8,119	52.7

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 8,373百万円 30年6月期 8,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		30.00		35.00	65.00
31年6月期		30.00			
31年6月期(予想)				35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,607	3.1	731	33.2	810	32.0	576	19.3	227.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期2Q	2,652,020 株	30年6月期	2,652,020 株
期末自己株式数	31年6月期2Q	120,477 株	30年6月期	120,437 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期2Q	2,531,568 株	30年6月期2Q	2,531,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 販売実績の状況	12
(参考資料)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が持続しているものの、米国及び中国の貿易摩擦の激化等による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは依然として、不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内・海外共に堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは、経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画の第3年目として、平成30年9月に就任した新社長を中心に、営業・製造・管理部門が一体となって、対処すべき課題の解消及び中期経営計画の達成に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、すべてのセグメントについて堅調に推移し、売上高は73億19百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面につきましては、鋼材値上げの影響により材料費は増加いたしました。増収による売上総利益の増加等により、営業利益は3億35百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は3億75百万円（前年同期比10.6%増）となりました。前期に特別利益として旧日本不動産売却による固定資産売却益2億38百万円の計上があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内向け及び海外向け受注は堅調に推移し、売上高は61億9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。一方利益面につきましても、鋼材価格の値上げの影響による製造原価の増加等ありましたが、原価低減活動により、営業利益は2億7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

②米国

新規製品が堅調に推移し、売上高は6億68百万円（前年同期比2.1%増）となりました。一方利益面につきましても、増収の影響及び原価低減活動による諸経費減少等により、営業利益は39百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

③タイ

タイからの輸出の増加等により、受注は堅調に推移し、売上高は11億22百万円（前年同期比10.7%増）となりました。一方利益面につきましても、増収による影響により、営業利益は79百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

④中国

得意先からの受注増加等により、売上高は2億33百万円（前年同期比3.7%増）となりました。一方利益面につきましても、鋼材値上げの影響と諸経費の増加等により、営業利益は0百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し、157億87百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、102億9百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し、55億77百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、38億16百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、35億97百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加により、83億73百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、43億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億75百万円、減価償却費3億1百万円、仕入債務の増加額87百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億8百万円、法人税等の支払額87百万円、売上債権の増加額56百万円による資金減により、4億24百万円の収入(前年同期比5.1%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入30百万円、有形固定資産の売却による収入3百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億77百万円等による資金減により、1億86百万円の支出(前年同期は4億85百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億30百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出3億41百万円、社債の償還による支出1億25百万円、配当金の支払額88百万円等による資金減により、27百万円の支出(前年同期比82.1%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成30年7月31日に公表いたしました通期業績予想から修正いたしました。詳細につきましては、平成31年1月31日付「平成31年6月期の通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,136,156	4,372,506
受取手形及び売掛金	2,140,421	2,164,150
電子記録債権	926,774	979,391
たな卸資産	2,230,873	2,472,262
その他	247,960	221,618
流動資産合計	9,682,186	10,209,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,397,097	1,426,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,601,460	1,592,545
土地	1,497,614	1,510,843
リース資産(純額)	59,821	52,642
建設仮勘定	124,940	51,625
その他(純額)	231,202	209,857
有形固定資産合計	4,912,135	4,843,601
無形固定資産		
のれん	43,578	—
その他	164,735	157,380
無形固定資産合計	208,314	157,380
投資その他の資産		
投資有価証券	210,616	174,702
その他	409,256	402,073
貸倒引当金	△13,870	△220
投資その他の資産合計	606,002	576,555
固定資産合計	5,726,453	5,577,537
資産合計	15,408,639	15,787,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,725	1,425,728
電子記録債務	817,171	840,888
1年内償還予定の社債	257,280	236,280
1年内返済予定の長期借入金	639,384	663,061
リース債務	55,089	32,510
未払法人税等	61,276	91,996
賞与引当金	16,686	17,639
役員賞与引当金	17,715	10,200
その他	568,260	497,841
流動負債合計	3,777,589	3,816,146
固定負債		
社債	1,001,800	897,160
長期借入金	2,237,380	2,412,281
リース債務	59,815	81,592
役員退職慰労引当金	62,144	53,398
退職給付に係る負債	34,893	38,046
その他	115,373	115,008
固定負債合計	3,511,407	3,597,487
負債合計	7,288,996	7,413,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	6,995,293	7,176,019
自己株式	△133,791	△133,870
株主資本合計	7,871,833	8,052,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,696	3,730
為替換算調整勘定	216,112	317,623
その他の包括利益累計額合計	247,809	321,354
純資産合計	8,119,643	8,373,834
負債純資産合計	15,408,639	15,787,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,092,190	7,319,898
売上原価	5,827,038	5,929,899
売上総利益	1,265,151	1,389,998
販売費及び一般管理費	947,388	1,054,604
営業利益	317,763	335,393
営業外収益		
受取利息	2,966	3,177
受取配当金	2,164	2,517
為替差益	3,797	5,853
作業くず売却益	13,434	14,017
その他	40,036	42,989
営業外収益合計	62,398	68,555
営業外費用		
支払利息	19,523	14,130
災害による損失	—	6,174
その他	21,305	8,339
営業外費用合計	40,828	28,644
経常利益	339,333	375,305
特別利益		
固定資産売却益	238,427	—
その他	0	—
特別利益合計	238,427	—
税金等調整前四半期純利益	577,761	375,305
法人税、住民税及び事業税	74,244	110,193
法人税等調整額	△17,058	△4,219
法人税等合計	57,185	105,974
四半期純利益	520,576	269,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,576	269,331

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	520,576	269,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,135	△27,966
為替換算調整勘定	82,064	101,511
その他の包括利益合計	94,200	73,544
四半期包括利益	614,776	342,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,776	342,875
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577,761	375,305
減価償却費	296,108	301,061
のれん償却額	43,578	43,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,373	953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,459	△7,515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,530	2,572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,238	△8,746
固定資産売却損益(△は益)	△243,745	△2,158
受取利息及び受取配当金	△5,130	△5,695
保険解約損益(△は益)	△11,802	△11,125
支払利息	19,523	14,130
売上債権の増減額(△は増加)	△70,107	△56,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,691	△208,309
未収入金の増減額(△は増加)	7,825	△5,471
仕入債務の増減額(△は減少)	65,264	87,847
未払金の増減額(△は減少)	2,286	14,425
未払費用の増減額(△は減少)	32,514	△18,794
その他	△35,960	△49,058
小計	594,850	466,215
利息及び配当金の受取額	5,130	5,695
利息の支払額	△20,023	△14,586
法人税等の支払額	△142,368	△87,446
法人税等の還付額	9,875	54,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,465	424,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	—
定期預金の払戻による収入	48,000	—
有形固定資産の取得による支出	△310,888	△177,266
有形固定資産の売却による収入	815,285	3,026
投資有価証券の取得による支出	△1,568	△1,709
保険積立金の払戻による収入	25,722	30,500
その他	△66,794	△41,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,755	△186,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△31,600	—
長期借入れによる収入	700,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△510,475	△341,025
セール・アンド・リースバックによる収入	—	49,223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,926	△51,731
社債の償還による支出	△125,640	△125,640
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△126,477	△88,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,118	△27,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,237	25,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,341	234,982
現金及び現金同等物の期首残高	3,727,517	4,089,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,539,858	4,324,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,305,584	648,566	912,888	225,151	7,092,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,940	6,099	101,203	95	697,339
計	5,895,524	654,665	1,014,092	225,247	7,789,529
セグメント利益	190,264	34,553	71,423	9,007	305,249

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	305,249
セグメント間取引消去	12,514
四半期連結損益計算書の営業利益	317,763

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,407,113	662,830	1,016,477	233,477	7,319,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	702,711	5,435	105,835	66	814,047
計	6,109,824	668,266	1,122,312	233,543	8,133,946
セグメント利益	207,269	39,340	79,185	506	326,301

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,301
セグメント間取引消去	9,092
四半期連結損益計算書の営業利益	335,393

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社三ツ知春日井を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社三ツ知春日井
事業の内容 自動車部品等の製造・販売

② 企業結合日

平成31年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社三ツ知春日井を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社三ツ知

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社三ツ知春日井は、平成23年12月1日に当社グループの冷間鍛造技術力及び、製造・販売基盤の強化を図るため、TRWオートモーティブジャパン株式会社からの株式譲渡により設立された当社の完全子会社であります。当社は、平成29年1月に本社機能を名古屋市守山区から工場がある愛知県春日井市に移転し、工場と一体となって効率化を進めてまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として、株式会社三ツ知春日井を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 補足情報

(1) 販売実績の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績を用途品目別に示すと、次のとおりであります。

用途品目		前第2四半期 連結累計期間 (千円)	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (千円)
自動車用部品	シート用部品	3,025,341	3,189,959	5.4	6,076,709
	ウインドウレギュレーター用部品	691,440	726,113	5.0	1,382,982
	ロック用部品	362,312	369,405	2.0	731,296
	エンジン用部品	1,082,401	1,096,182	1.3	2,201,728
	足回り用部品	834,148	814,735	△2.3	1,620,163
	その他	713,992	747,111	4.6	1,443,802
	小計	6,709,636	6,943,507	3.5	13,456,683
その他	382,553	376,390	△1.6	717,403	
合計		7,092,190	7,319,898	3.2	14,174,087

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(参考) 前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	1,477,909	20.8	1,542,717	21.1	2,940,242	20.7

(参考資料)

平成31年6月期 第2四半期 決算発表参考資料

平成31年1月31日

1. 連結業績

(単位：百万円、%、()は売上高比率)

	前年同四半期 平成29.7～平成29.12	当第2四半期 平成30.7～平成30.12	増減額	増減率 %	通期予想 平成30.7～平成31.6	対前年 増減率%
売上高	7,092 (100.0)	7,319 (100.0)	227	3.2	14,607 (100.0)	3.1
営業利益	317 (4.5)	335 (4.6)	17	5.5	731 (5.0)	33.2
経常利益	339 (4.8)	375 (5.1)	35	10.6	810 (5.5)	32.0
親会社株主に 帰属する純利益	520 (7.3)	269 (3.7)	△251	△48.3	576 (3.9)	△19.3
1株当たり純利益	205円63銭	106円39銭			227円83銭	
設備投資	391	171	△219	△56.2	698	△5.3
減価償却費	296	301	4	1.7	608	1.8
為替レート(USD)	111.42円	110.06円			110.00円	
為替レート(THB)	3.29円	3.39円			3.40円	
為替レート(CNY)	16.46円	16.96円			16.00円	
連結子会社数	6社	6社			6社	

2. セグメント情報

(単位：百万円、%、()は構成比、上段は売上高、下段[]は営業利益)

	前年同四半期 平成29.7～平成29.12	当第2四半期 平成30.7～平成30.12	増減額	増減率 %	通期予想 平成30.7～平成31.6	対前年 増減率%
日本	5,895 (83.1) [190]	6,109 (83.5) [207]	214 [17]	3.6	12,225 (83.7) [487]	3.8
米国	654 (9.2) [34]	668 (9.1) [39]	13 [4]	2.1	1,320 (9.0) [67]	1.9
タイ	1,014 (14.3) [71]	1,122 (15.3) [79]	108 [7]	10.7	2,198 (15.0) [151]	5.0
中国	225 (3.2) [9]	233 (3.2) [0]	8 [△8]	3.7	453 (3.1) [5]	2.8
セグメント 間取引消去	△697 (△9.8) [12]	△814 (△11.1) [9]	△116 [△3]	—	△1,590 (△10.8) [19]	—
合計	7,092 (100.0) [317]	7,319 (100.0) [335]	227 [17]	3.2	14,607 (100.0) [731]	3.1

3. 連結経常利益増減要因 4. セグメント別業績の推移

(対前年同期比較)

(単位：百万円、上段は売上高、下段[]は営業利益)

(単位：百万円)		H27/6期	H28/6期	H29/6期	H30/6期	H31/6期(予)
要 因	金額					
	増産の影響	98				
	合理化	79				
増益	計	177				
減益	諸経費増加	△160				
	計	△160				
	差引営業利益の増減	17				
営業外収支の増減	18					
差引経常利益の増減	35					
		H27/6期	H28/6期	H29/6期	H30/6期	H31/6期(予)
日本	11,168 [296]	10,656 [287]	11,291 [403]	11,779 [319]	12,225 [487]	
米国	972 [78]	1,240 [73]	1,230 [65]	1,295 [66]	1,320 [67]	
タイ	2,435 [218]	2,243 [197]	1,886 [115]	2,093 [136]	2,198 [151]	
中国	352 [5]	529 [30]	403 [△6]	441 [9]	453 [5]	
セグメント 間取引消去	△1,224 [142]	△1,289 [23]	△1,371 [26]	△1,436 [17]	△1,589 [19]	
合計	13,703 [741]	13,380 [612]	13,440 [604]	14,174 [548]	14,607 [731]	